

12/5
支援

「ひとり親」に再給付金

首相表明 支援団体・野党が要求

菅義偉首相は4日の記者会見で、コロナ禍のなかで困難をひきこみ親世帯への支援について「来週予算案の適用を決定し、所得が低い世帯は1世帯5万円、2人目以降の子については3万円ずつの支給を、年内をめどに行う」と表明しました。児童扶養手当を受

給している低所得のひとり親世帯などを対象とする臨時特別給付金を年内にも再支給する方針です。低所得のひとり親世帯への支援をめぐっては、日本共産党や立憲民主党などの野党が5月に支援法案を共同で提出。政府は6月の第2次補正予算に臨時特

別給付金を盛り込み、給しました。1世帯5万円などを支

給しました。その後も感染拡大による影響が長期化し、ひとり親家庭の困難が深刻化するなか、当業者や支援団体から「このままでは年を越せない」と追加の対応を求める声が上がっていま

野党は11月16日に臨時特別給付金の再支給などを盛り込んだ緊急支援法案を改めて提出。早期の対応を求めています。政府は前回と同様に、児童扶養手当を受け取らないひとり親も収入が大きく減ったことが確認できれば対象とする方向です。

その後、10月まで5カ月も国会を開かなかつたとして、「国会を開き、コロナ対応に全力をあげていたら、このような状況にはならなかつた」と述べまし

た。その上で「今度こそ、そういうことが起らないようにしなければいけない。何よりも、コロナから命を守るために国会が働かな

なくてはならない」として野党側が会期延長を提起したことを強調し、政府・与党のコロナ対策への真剣さが問われると指摘しました。

また、安倍晋三前首相による「殺を見る会」前夜祭の費用補填（ほてい）疑惑や吉川貴盛元離水相の贈収賄疑惑も国会で究明が必要だと、「強行閉会

は疑惑層になる」と厳しく批判しました。